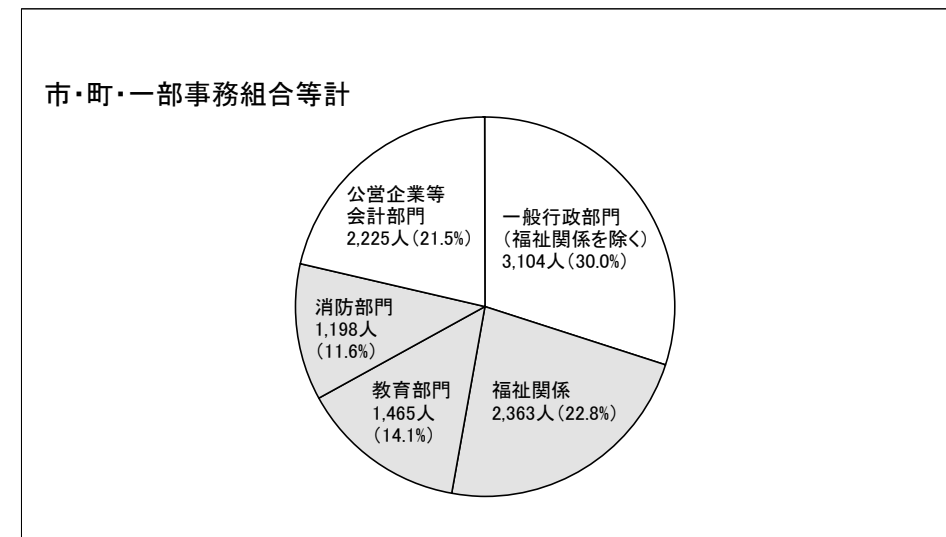
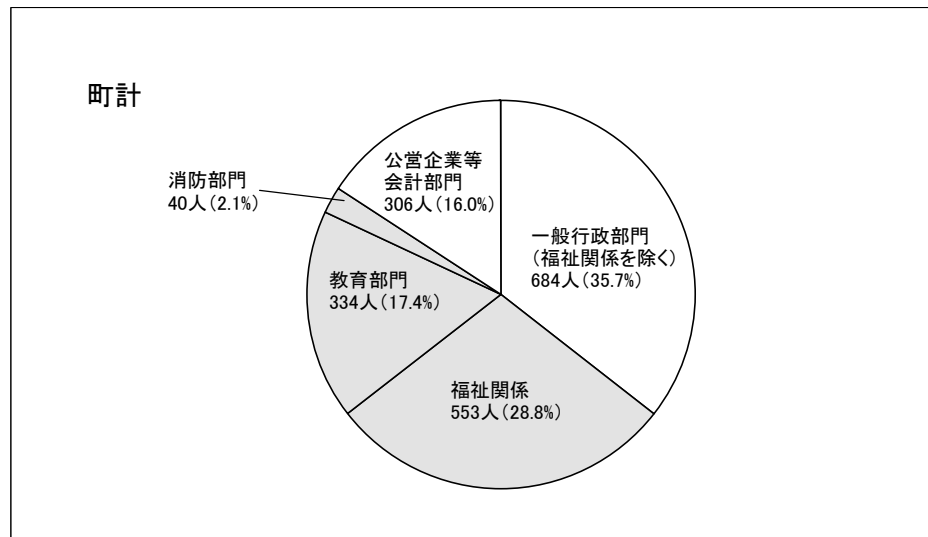
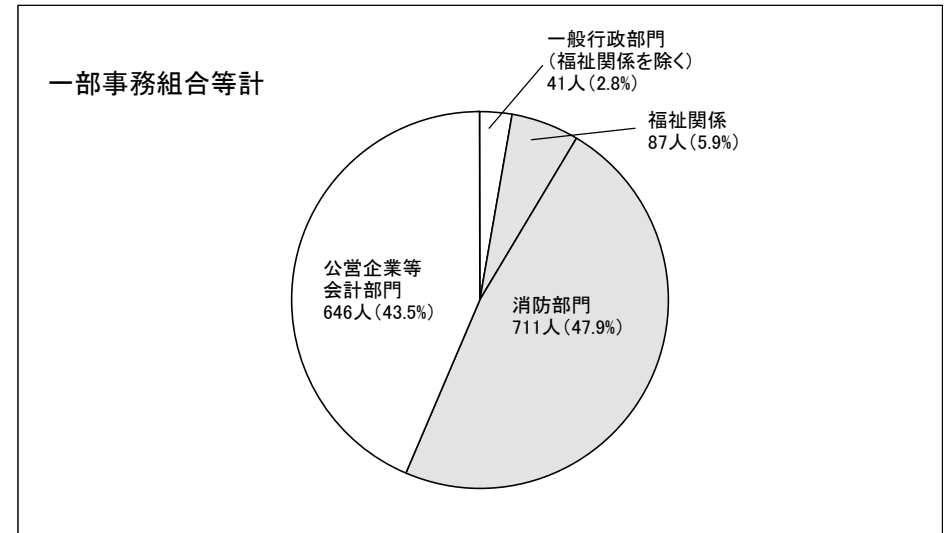
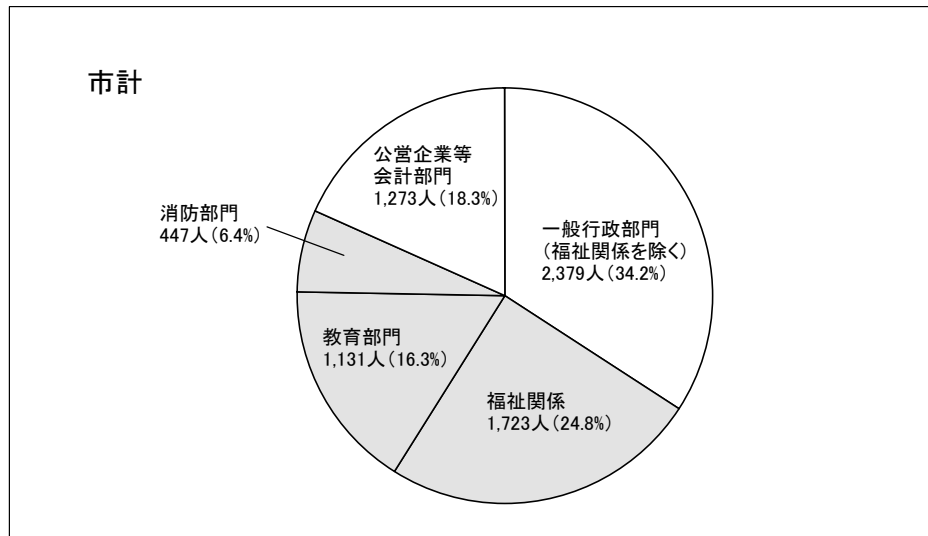


部門別職員数の状況

県内の市町および一部事務組合等の職員の合計は10,355人(平成20年4月1日現在)であり、これを部門別にみると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、消防部門、福祉関係で全体の48.5%を占めている。



[部門別の特色]

- ・福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木)・・・国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門
- ・福祉関係(民生、衛生)・・・国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門
- ・教育部門、警察部門、消防部門・・・国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門(グラフの網掛け部分)
- ・公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)・・・独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門